

第319回:語るに落ちる事件

筆者の就職が内定したころの出来事だから、かなり昔のことだ。韓国に金大中と云う左派の民主活動家があった。そう、後に韓国の大統領になり、20世紀最後の年に、北も含め朝鮮人として空前の(絶後かどうかは知らんが)ノーベル賞(平和賞)を受賞したキムデジュン氏のことだ。1973年8月8日、そのキム氏が訪日し滞在中の九段下グランドパレスホテル2212号室から、不逞の輩によって拉致され、船で運ばれ、ソウルで軟禁状態に置かれ、5日後にソウル市内の自宅前で発見されるという何とも奇怪な事件が発生した。

この事件については当時の田中伊三次法務大臣が、国会で田英夫議員の質問に答えて、「何と申しますか、私たちに大事な第六感というものがあるわけで、その第六感によれば、この国に違いない、この国の秘密警察がやったことに違いないというようなところまでは胸の中に浮かんでおるわけでありませう。(しかし)国会の答弁でどう言うのかということは、話は別でございます。(以下略)」と、犯罪者に対し嫌味タップリの発言をしていることから、事件当初から韓国の諜報筋、所謂 KCIA による、「フン縛ッテ、玄界灘ヲ、渡ッタムニダ、チョンワデ」と云うお粗末な誘拐劇であった。韓国当局の犯行と知った日米両国は激怒し、即座に水面下で「あのよう、殺しちゃあ、どえりゃーいかんがね、はよう放せや！」と要求し、自衛隊機が神戸から密出国した拉致船を追跡し、照明弾を落として警告している。KCIA は当初日本の暴力団にキムさんの殺害を依頼したようだが、日本のヤクザが二の足を踏んだため、やむなく駐日の金東雲一等書記官が自ら指揮することになった。足に重りをつけられたと後にキム氏は証言しており、どうやら玄界灘あたりに沈める予定だったようだ。九段下には朝鮮総連の本部があり、日本のインテリジェンス機関が常に界隈を監視しており、よりによって、ここで朝鮮人が朝鮮人をターゲットにした犯行に及ぶのは無謀であった。

ウィキペディアによると「拉致(らち、Abduction)とは、ある個人の自由を奪い、別の場所へ強制的に連れ去ること。連れ去り。直ちに身代金を要求することを目的とせず、また別の土地に連れ去る行為で、誘拐の一種である。」・・・だそう。どこの国でもある犯罪だが、どうも朝鮮半島と、そのとなりの大国に特に多く見られる不当行為のような気がする。

中国で拉致や誘拐といえば、真っ先に思い浮かぶのが子供の誘拐。日本ではあまり報道されていないようだが、中国で最も悲惨で深刻な社会現象である。まず規模がおそろしく、一人二人、十人百人の発生件数ではない。中国で失踪する子供は年間20万人とも云われており、その多くは「黒社会」と呼ばれる犯罪組織が誘拐し、農家に売り渡す図式だ。去年まで国策として厳格な遵守が求められていた一人っ子政策の影響もあり「一家の跡継ぎや働き手として男の子を欲しいが、女の子が生まれてしまった」と云う農家が多いためである。そこで保育所・幼稚園クラスの幼児・児童が狙われる。警察に通報しても彼らの捜査レベルはお粗末で、まず見つからない。だから最近では子供を自力で捜し出そうと必死に活動する親が、インターネット上に失踪した子供の写真を公開し、広くネット市民の協力を呼びかけるケースが増えている。報道によると犯罪グループには、全体を統括する暴力団組長がいて、その指示で組員が子供を誘拐し、誘拐された子供は、世話役に引き渡され、隠れ家に留め置かれる。次にブローカーが登場し、子供を売りたいと云う農家と交渉

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

し、ディールが成立すると、子供が引き渡されるスキームだ。子供を売買する方も、探す方も、共にネットを活用するところが、IT時代に拡大する誘拐ビジネスの特徴ともいえる。

中国最大の社会問題は農村部にあり、だからこそ年金や医療保険をはじめとする社会的セーフティネットの構築が急がれると云われているが、現場の声はもっと直截だ。「貧しい農民の多くが老後の生活を心配し、養ってくれる男子を必要としている。そのため老後の備えとして、子供を買い求める市場は巨大化し、利潤を生んでいる」ということだ。保険会社にカネを払って生命保険や医療保険を買うよりも、暴力団から子供をかうほうに投資手段としての魅力を感じる農民が多いとは！ いやはや、鲁迅の気持ちがよくわかる。

この拉致誘拐犯罪の対象は子供のみで大人は関係ない。しかし中国で大人は安心して暮らせるかと云えば、どうやらそうでもなさそうだ。最近中国で最も自由なはずの香港で、気になる事件が惹起している。

いま香港では、中国本土で発行や販売が禁じられている「香港の発禁本」が大人気、大陸からの出張者が挙って買い求め、こっそりスーツケースに忍ばせて持ち帰る人が多い。そりゃそうだ、勤務先の国営企業の上層部と共産党指導者との関係や、指導者の離婚事情等は発禁本にしか書いてない。ガセネタも多いが、情報に飢えている大陸の人には面白くて仕方ないようだ。もちろん発禁本は香港では合法的に出版が許されている。その発禁本大手の香港「銅鑼灣書店」関係者の5人が昨秋より次々と失踪している、中国本土で、香港で、そしてタイで。いずれも中国当局者に連行されて拘束されている可能性があると思う。失踪者にはイギリス国籍を持つ人も含まれており、香港で消えた人たちには出国記録がないそうだ。事件が国内外で大きく報道されたせいか、最近になって失踪者が次々に家族に連絡し始め、「私は自由意志で調査に協力するため内地に渡っており、誘拐されたわけではない、警察には捜査しないよう伝えてくれ」と電話の向こう側で云っているらしい。語るに落ちるとはこういうことを云う。

報道によると中国当局は昨年香港に隣接する中国広東省の当局に対し、発禁書店や出版社への「反撃」を許可しており、ボクの第六感では、指令を受けた広東省の当局者が、その反撃手段としてナゾの失踪を仕組んだような気が。香港メディアは政治家の金脈、人脈、ヘソの下に関する憶測だらけのゲスの極みのような記事を好んで書き飛ばす。某主席の女性スキャンダル本が出版予定で、これが逆鱗に触れたと云う説もある。正直云って書く方も拉致する方も、どっちもどっちのような気もするが、これ以上書くとボクまで失踪しかねないので、このへんで擱筆しよう。因みに香港では「一国二制度」の下で独自の司法権が保障されており、中国本土の公安当局者の活動は認められていない。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年1月28日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040